



事業概要

協議会HP：[気仙沼市地域雇用創造協議会（ぬまりク）](#)

<地域課題>

市内に大学がなく、企業の賃金格差等の理由もあり、**高校卒業生の8割以上が進学・就職を機に都市部へ流出**し、20代のUターン率男性16.6%・女性6.7%と**若年層（特に女性）がUターンしない**など若者の人口が著しく減少する状況の中、東日本大震災以降の移住者を受け入れる風土や市内で活躍している方々を紹介し、経営者と直接のコミュニケーションを図ることで、**魅力ある企業や地域の情報を発信し「選ばれるまち」を目指す**。

<事業内容>（Uターン促進に関する取組として、以下を実施）

①**経営者層の参加を必須**とした「新卒Uターン合同企業説明会」「新卒Uターン企業訪問ツアー」の実施。※求職希望者に対し、**経営層が直接企業のビジョン等を伝える**ことで、単に「求人を出している」というだけでなく、**企業の理念・意義・思い等が直接伝わり**会社への関心・興味を高めることに繋がった。

②気仙沼市総務部人事課や気仙沼市移住・定住支援センターMINATOと連携し、東北福祉大学等の大学内での「新卒Uターン合同企業説明会」の実施。※**行政及び民間の連合体での開催は初**であり、そのことにより**公務員志望の学生が本来聞くことのなかった市内の民間企業の取組や地域活性化に対する思い等を聞く**ことができ、各企業や地域への関心・興味を持たせることに繋がった。

③宮城県（気仙沼地方振興事務所）と共同により市内高校3年生全員及び、県内高校や東北地方の専門学校、大学生に向けた「企業ガイドブック」の作成。※求職希望者等が市内の企業の**事業内容・雇用条件等を簡単に検索できると共に**、情報を掲載した各企業では同業他社の「給与・休日・福利厚生」等の雇用条件を比較し、**自社の雇用条件の水準を再認識することで、就労環境改善に繋がった**。また、広範囲に配布することで、協議会の取組が広く知られ、市内企業の事業参画へと繋がった。

<事業効果>

「新卒Uターン合同企業説明会」については、**令和4年度14人、令和5年度8人**のアウトカムを達成。

「新卒Uターン企業訪問ツアー」については**令和5年度8人**のアウトカムを達成。

実際に、参加者が雇用及び就職へ繋がっていることから、**企業及び学生の参加者は年々増加傾向**にある。

<企業ガイドブック>

「入社後の姿」を紹介
先輩・上司からどのように指導
を受けるかをイメージできる



学生が一番重視する、各企業の給与（月給）休日日数、福利厚生（育休・産休の取得実績）過去3年間の定着率などを掲載

企業ガイドブック電子データ

https://qclear.cloud/to-yu/k_m_kigyo_gb

参考となるポイント！

<協議会が特に工夫した点>

新卒学生に対しては、「気仙沼で働く」という事がイメージできるように、**企業の経営者や気仙沼市移住・定住支援センターMINATOに参加**してもらうことで、具体的な内容が伝わる工夫を行った。

また企業ガイドブックに関しては、**学生が最も気にする「給与・休日・福利厚生」を分かりやすく揭示し、各企業間で比較できるデザイン**を取り入れた。

事業の連携としては、ハローワーク気仙沼・気仙沼市・宮城県・商工会議所・商工会・信用金庫などの関係団体や、求職希望者・移住希望者向けに取り組んでいるNPO法人等と**定期的に情報交換する場**を持ち、必要とされている情報を迅速に対応できる**ネットワークの構築**を行った。

<支援コンサルタントの注目ポイント>

Uターンという難しい雇用課題に対して、課題を明確にしターゲットごとの戦略を立てて、地域の類似事業を行う団体と連携して成果をあげている。

その成功要因は学生や企業それぞれに寄り添うとともに、両者に対し雇用に関する先入観を覆す仕掛けが含まれていることだ。合同説明会・訪問ツアーにしろ、ガイドブックにしろ、両者の現状を共有することで自然とお互いの認識を改める機会を生み出している。

そして「連携」は本事業における重要な要素であるが、本事例は連携の本質は現場での泥臭い対話を継続することと、それをいかに仕組みにできるかにあることを示している。

〈多摩大学経営情報学部 松本教授〉

利用者の声

正直、気仙沼のことは全く知らなかったの、地域の情報や実際の経営者の話が聞けて働くイメージが持ててよかった。

（新卒Uターン合同企業説明会 参加学生）

実際に企業ガイドブックを見て選考に応募したという学生と出会えてよかった。他の企業の情報も分かり、就労環境の改善につなげたいと思う。
（企業ガイドブック 掲載企業）